

高浜発電所 1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉

蒸気発生器保管庫の保管対象物変更、
外部遮蔽壁保管庫の共用化及び保管対象物変更
の安全設計について

2022年 1月

関西電力株式会社

目次

1. はじめに	1
2. 設置許可基準規則への適合性について	2

(参考資料)

1. 解析コードの概要
2. 減容したバーナブルポイズンの線源核種の考え方
3. 減容B P 運搬用容器の設置許可基準規則第二十七条の適用及び本申請における記載について
4. 外部遮蔽壁保管庫での保管対象物の記載について
5. 減容B P 運搬用容器の耐震性評価について
6. 外部遮蔽壁保管庫の遮蔽評価条件について
7. 平常運転時における直接ガンマ線量及びスカイシャインガンマ線量評価における保守性について

1. はじめに

蒸気発生器保管庫の保管対象物変更、外部遮蔽壁保管庫の共用化及び保管対象物変更の安全設計について「実用発電用原子炉及びその附属施設の位置、構造及び設備の基準に関する規則（平成 25 年 6 月 28 日制定）（以下、「設置許可基準規則」という。）に適合するように設計する。

蒸気発生器保管庫の保管対象物変更、外部遮蔽壁保管庫の共用化及び保管対象物変更に関連する設置許可基準規則としては、以下の条文が該当する。

- ・ 第四条 地震による損傷の防止
- ・ 第八条 火災による損傷の防止
- ・ 第十二条 安全施設
- ・ 第二十七条 放射性廃棄物の処理施設
- ・ 第二十八条 放射性廃棄物の貯蔵施設
- ・ 第二十九条 工場等周辺における直接線等からの防護
- ・ 第三十条 放射線からの放射線業務従事者の防護

これらの条文に対する適合性は次項のとおり。

2. 設置許可基準規則への適合性について

(1) 第四条 地震による損傷の防止

<p>設計基準対象施設は、地震力に十分に耐えることができるものでなければならない。</p> <p>2 前項の地震力は、地震の発生によって生じるおそれがある設計基準対象施設の安全機能の喪失に起因する放射線による公衆への影響の程度に応じて算定しなければならない。</p>

適合のための設計方針

第1項及び第2項について

	適合のための設計方針
既設置許可	<p>第1項について</p> <p>設計基準対象施設は、耐震重要度分類をSクラス、Bクラス又はCクラスに分類し、それぞれに応じて設定した地震力に対しておおむね弾性範囲の設計を行う。</p> <p>なお、耐震重要度分類及び地震力については、「第2項について」に示すとおりである。</p> <p>第2項について</p> <p>設計基準対象施設は、地震により発生するおそれがある安全機能の喪失（地震に伴って発生するおそれがある津波及び周辺斜面の崩壊等による安全機能の喪失を含む。）及びそれに続く放射線による公衆への影響を防止する観点から、各施設の安全機能が喪失した場合の影響の相対的な程度に応じて、以下のとおり、耐震重要度分類をSクラス、Bクラス又はCクラスに分類し、それぞれに応じた地震力を算定する。</p> <p>(1) 耐震重要度分類</p> <p>Sクラス：地震により発生するおそれがある事象に対して、原子炉を停止し、炉心を冷却するために必要な機能を持つ施設、自ら放射性物質を内蔵している施設、当該施設に直接関係しておりその機能喪失により放射性物質を外部に拡散する可能性のある施設、これらの施設の機能喪失により事故に至った場合の影響を緩和し、放射線による公衆への影響を軽減するために必要な機能を持つ施設及びこれらの重要な安全機能を支援するために必要となる施設、並びに</p>

地震に伴って発生するおそれがある津波による安全機能の喪失を防止するために必要となる施設であって、その影響が大きいもの

Bクラス：安全機能を有する施設のうち、機能喪失した場合の影響がSクラスの施設と比べ小さい施設

Cクラス：Sクラスに属する施設及びBクラスに属する施設以外の一般産業施設又は公共施設と同等の安全性が要求される施設

(2) 地震力

上記(1)のSクラスの施設（津波防護施設、浸水防止設備及び津波監視設備並びに浸水防止設備が設置された建物・構築物を除く。）、Bクラス及びCクラスの施設に適用する地震力は以下のとおり算定する。

なお、Sクラスの施設については、弾性設計用地震動 S_d による地震力又は静的地震力のいずれか大きい方の地震力を適用する。

a. 静的地震力

静的地震力は、Sクラス、Bクラス及びCクラスの施設に適用することとし、それぞれ耐震重要度分類に応じて次の地震層せん断力係数 C_i 及び震度に基づき算定する。

(a) 建物・構築物

水平地震力は、地震層せん断力係数 C_i に、次に示す施設の耐震重要度分類に応じた係数を乗じ、さらに当該層以上の重量を乗じて算定するものとする。

Sクラス 3.0

Bクラス 1.5

Cクラス 1.0

ここで、地震層せん断力係数 C_i は、標準せん断力係数 C_0 を0.2以上とし、建物・構築物の振動特性及び地盤の種類等を考慮して求められる値とする。

Sクラスの施設については、水平地震力と鉛直地震力が同時に不利な方向の組合せで作用するものとする。鉛直地震力は、震度0.3以上を基準とし、建物・構築物の振動特性及び地盤の種類等を考慮して求めた鉛直震度より算定するものとする。ただし、鉛直震度は高さ方向に一定とする。

	<p>(b) 機器・配管系</p> <p>耐震重要度分類の各クラスの地震力は、上記(a)に示す地震層せん断力係数C_iに施設の耐震重要度分類に応じた係数を乗じたものを水平震度とし、当該水平震度及び上記(a)の鉛直震度をそれぞれ20%増しとした震度より求めるものとする。</p> <p>なお、Sクラスの施設については、水平地震力と鉛直地震力は同時に不利な方向の組合せで作用するものとする。ただし、鉛直震度は高さ方向に一定とする。</p> <p>b. 弾性設計用地震動Sdによる地震力</p> <p>弾性設計用地震動Sdによる地震力は、Sクラスの施設に適用する。</p> <p>弾性設計用地震動Sdは、「添付書類六 4. 地震」に示す基準地震動Ssに工学的判断から求められる係数0.5を乗じて設定する。</p> <p>また、弾性設計用地震動Sdによる地震力は、水平二方向及び鉛直方向について適切に組み合わせたものとして算定する。</p> <p>なお、Bクラスの施設のうち、共振のおそれのある施設については、弾性設計用地震動Sdに2分の1を乗じた地震動によりその影響についての検討を行う。当該地震動による地震力は水平二方向及び鉛直方向について適切に組み合わせて算定するものとする。</p>
減容BP	減容したバーナブルポイズンを封入する容器は、放射性廃棄物を内蔵することから、耐震重要度「Cクラス」に分類して設計することとしており、本設計方針に変更はない。
本申請書	設計方針に変更はないため、本条文の記載なし。

(2) 第八条 火災による損傷の防止

設計基準対象施設は、火災により発電用原子炉施設の安全性が損なわれないよう、火災の発生を防止することができ、かつ、早期に火災発生を感知する設備（以下「火災感知設備」という。）及び消火を行う設備（以下「消火設備」といい、安全施設に属するものに限る。）並びに火災の影響を軽減する機能を有するものでなければならない。

適合のための設計方針

第1項について

	適合のための設計方針
既設置許可	<p>設計基準対象施設は、火災により原子炉施設の安全性を損なうことのないよう、火災発生防止、火災感知及び消火並びに火災の影響軽減の措置を講じるものとする。</p> <p>(1) 火災発生防止</p> <p>安全機能を有する構築物、系統及び機器は、不燃性材料又は難燃性材料と同等以上の性能を有するものである場合若しくは他の安全機能を有する構築物、系統及び機器において火災が発生することを防止するための措置が講じられている場合を除き、不燃性材料又は難燃性材料を使用した設計とする。</p> <p>(2) 火災の感知及び消火</p> <p>安全機能を有する構築物、系統及び機器に対する火災の影響を限定し、早期の火災感知及び消火を行えるように異なる種類の感知器を設置する設計とする。</p> <p>消火設備は、消火器及び消火栓を設置するとともに、原子炉の高温停止及び低温停止を達成し、維持するための安全機能を有する構築物、系統及び機器が設置される火災区域又は火災区画並びに放射性物質の貯蔵又は閉じ込め機能を有する構築物、系統及び機器が設置される火災区域であって、火災発生時に煙の充満、放射線の影響により消火活動が困難なところには、自動消火設備又は手動操作による固定式消火設備を設置する設計とする。</p>
減容B P	<p>今回の申請にて保管する減容したバーナブルポイズンを含め、蒸気発生器保管庫及び外部遮蔽壁保管庫の保管対象物はすべて不燃物であり、本設計方針に変更はない。</p> <p>なお、蒸気発生器保管庫及び外部遮蔽壁保管庫での具体的な火災</p>

	発生防止、火災感知及び消火並びに火災の影響軽減の措置は添付のとおり。
本申請書	設計方針に変更はないため、本条文の記載なし。

火災発生防止、火災感知、消火、火災影響軽減の措置一覧

措置項目	蒸気発生器保管庫	外部遮蔽壁保管庫
火災発生防止	不燃物のみを保管	不燃物のみを保管
火災感知	異なる2種類の感知器（アナログ式の煙感知器及び熱感知器）を組みあわせて設置する設計	異なる2種類の感知器（アナログ式の煙感知器及び熱感知器）を組みあわせて設置する設計
消火	火災発生時に煙の充満、放射線の影響により消火活動が困難とならない火災区域であるため、消火器、消火栓で消火を行う設計	火災発生時に煙の充満、放射線の影響により消火活動が困難とならない火災区域であるため、消火器、消火栓で消火を行う設計
火災影響軽減	3時間以上の耐火能力を有する耐火壁によって他の火災区域から分離する設計	3時間以上の耐火能力を有する耐火壁によって他の火災区域から分離する設計

(3) 第十二条 安全施設

7 安全施設（重要安全施設を除く。）は、二以上の発電用原子炉施設と共用し、又は相互に接続する場合には、発電用原子炉施設の安全性を損なわないものでなければならぬ。

適合のための設計方針

第7項について

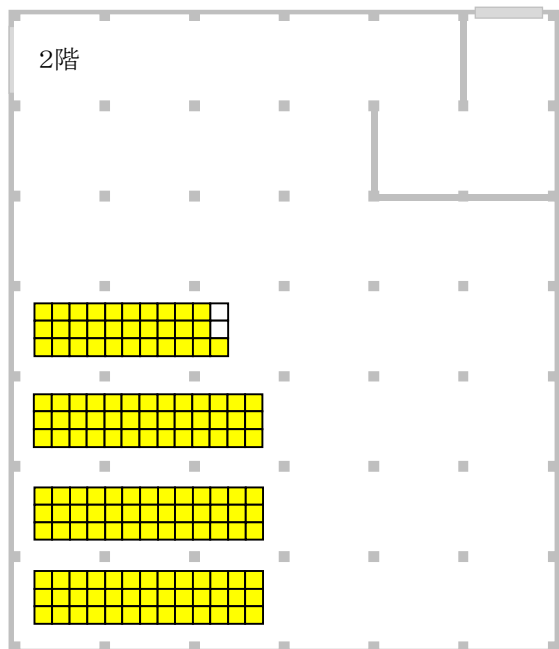
	適合のための設計方針
既設置許可	外部遮蔽壁保管庫の3号及び4号炉共用での記載なし。
減容B P	<p>外部遮蔽壁保管庫は、1号、2号、3号及び4号炉共用とするが、共用によって発電用原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。</p> <p>具体的には、外部遮蔽壁保管庫は、安全機能の重要度によりクラス3（PS-3）に分類されるが、1号炉及び2号炉の外周コンクリート壁一部撤去、1号炉の蒸気発生器の取替え、並びに3号炉及び4号炉の原子炉容器上部ふたの取替えに伴い発生したコンクリート、鉄筋及び埋め込み金物等を貯蔵するのに必要な貯蔵容量を有しており、共用によって発電用原子炉施設の安全性を損なうことのない設計とする。</p> <p>外部遮蔽壁保管庫の具体的な貯蔵容量、保管物は添付のとおり。</p>
本申請書	<p>同 上</p> <p>（「外部遮蔽壁保管庫の具体的な貯蔵容量、保管物は添付のとおり。」の記載は除く。）</p>

外部遮蔽壁保管庫の貯蔵容量と保管物一覧

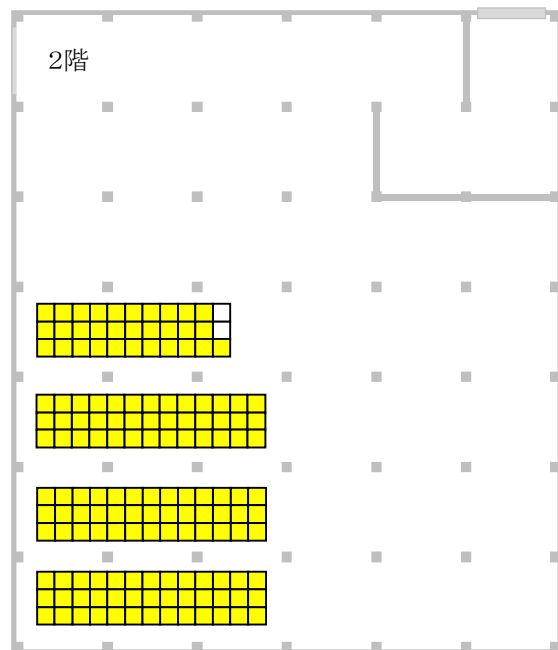
外部遮蔽壁保管庫				
貯蔵容量* ¹	保管物			備考
	工事件名	品目	保管量	
8,300 m ³ /棟	外周コンクリート壁一部撤去	コンクリート等* ²	約 1,849m ³	2021 年 11 月末保管分
	蒸気発生器取替	コンクリート等* ²	約 11m ³	今回追加分
		配管サポート	約 10m ³	今回追加分
		主蒸気管、主給水管	約 60m ³	今回追加分
	原子炉容器上部ふた取替	コンクリート等* ²	約 109m ³	今回追加分
	合 計			約 2,039m ³

* 1 : 外部遮蔽壁保管庫の貯蔵容量は、保管できる容器の最大数量から設定している。

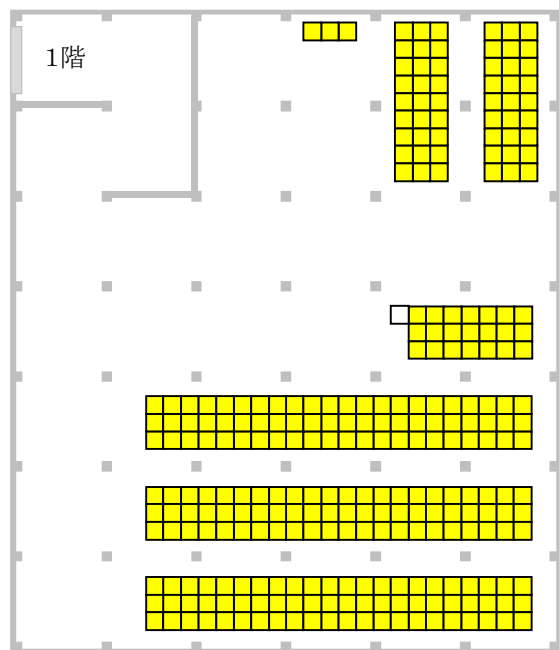
* 2 : 「等」とは、鉄筋及び埋め込み金物を示す。



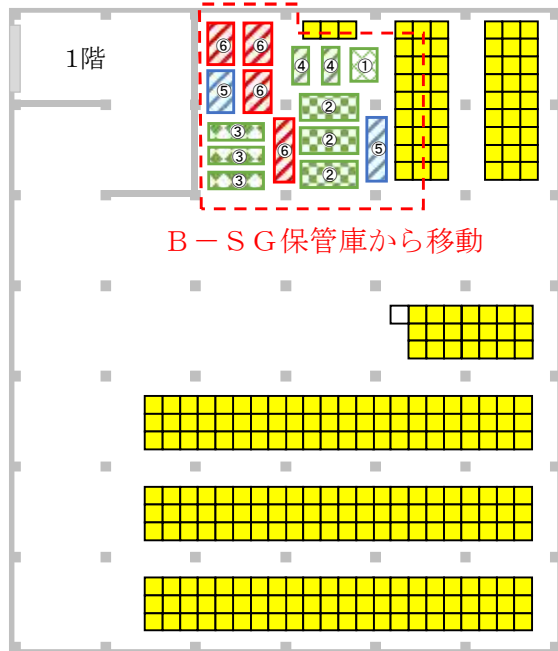
(移動前)



(移動後)



(移動前)



(移動後)

移動前				
No	工事分類	保管物	容器数	容量
—	外周コンクリート壁一部撤去	コンクリート等	8 5 1 個	1,849m ³
				1,849m ³

移動後				
No	工事分類	保管物	容器数	容量
—	外周コンクリート壁一部撤去	コンクリート等	8 5 1 個	1,849m ³
①	1号炉SGR	配管サポート	1 個	10m ³
②		主蒸気管	3 個	42m ³
③		主給水管	3 個	18m ³
④	3号炉VHR	コンクリート等	2 個	11m ³
⑤		コンクリート等	2 個	33m ³
⑥		コンクリート等	4 個	76m ³
				2,039m ³

【凡例】

- : 外周コンクリート壁一部撤去に伴い発生したコンクリート、鉄筋及び埋め込み金物(1段)
- : 外周コンクリート壁一部撤去に伴い発生したコンクリート、鉄筋及び埋め込み金物(2段)
- : 1号炉蒸気発生器取替に伴い発生したコンクリート等
- : 3号炉原子炉容器上ふた取替に伴い発生したコンクリート等
- : 4号炉原子炉容器上ふた取替に伴い発生したコンクリート等

外部遮蔽壁保管庫内の保管物の配置

(4) 第二十七条 放射性廃棄物の処理施設

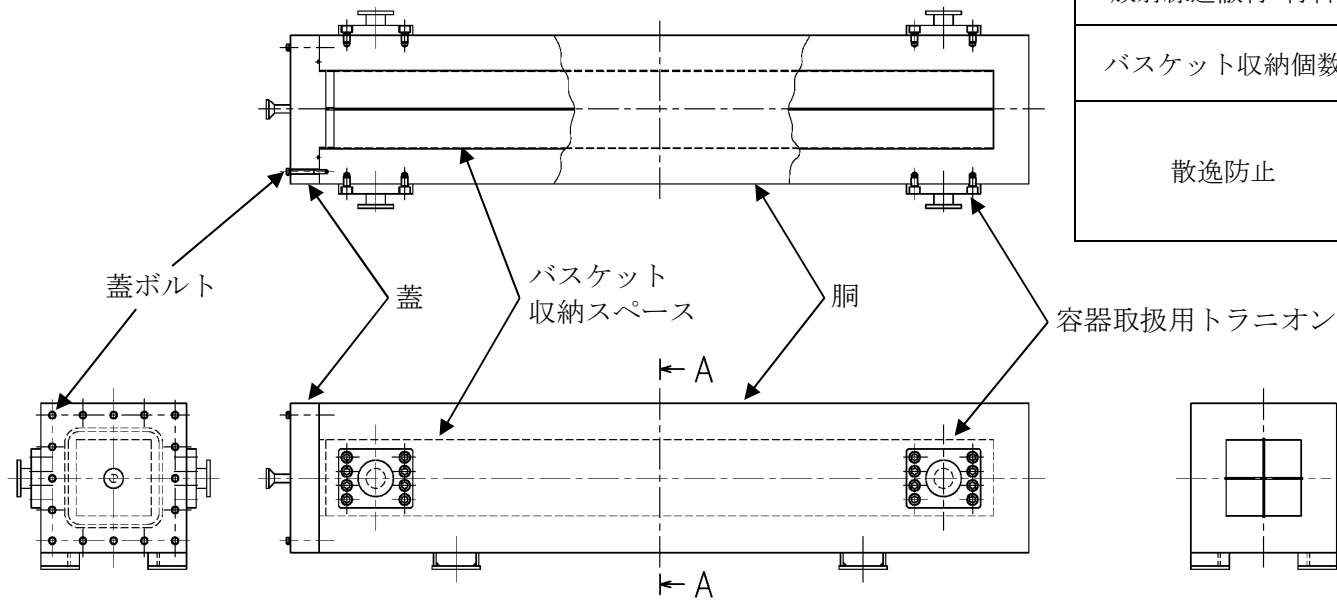
工場等には、次に掲げるところにより、通常運転時において放射性廃棄物（実用炉規則第二条第二項第二号に規定する放射性廃棄物をいう。以下同じ。）を処理する施設（安全施設に係るものに限る。以下この条において同じ。）を設けなければならない。

- 三 固体状の放射性廃棄物の処理に係るものにあつては、放射性廃棄物を処理する過程において放射性物質が散逸し難いものとする事。

適合のための設計方針

第1項第3号について

	適合のための設計方針
既設置許可	減容したバーナブルポイズンの運搬に関して記載なし。
減容BP	固体廃棄物処理施設は、放射性物質が散逸し難い設計とする。 具体的には、蒸気発生器保管庫への減容したバーナブルポイズンの運搬時は、遮蔽機能を有する容器に封入して運搬することにより、放射性物質の散逸防止を考慮した設計とする。 減容したバーナブルポイズンを封入する容器の概略図を添付に示す。
本申請書	同上 （「減容したバーナブルポイズンを封入する容器の概略図を添付に示す。」の記載は除く。）



主要寸法	全長	約 4.6m
	幅	約 0.9m
	高さ	約 0.9m
	胴板厚さ	約 0.2m
材料		SS400
放射線遮蔽材 材料		SS400
バスケット収納個数		4 個
散逸防止		取扱い、運搬及び保管時に、き裂、破損が生じない構造、材質の容器に収納

断面AA

減容したバーナブルポイズンの運搬用容器概略図

(5) 第二十八条 放射性廃棄物の貯蔵施設

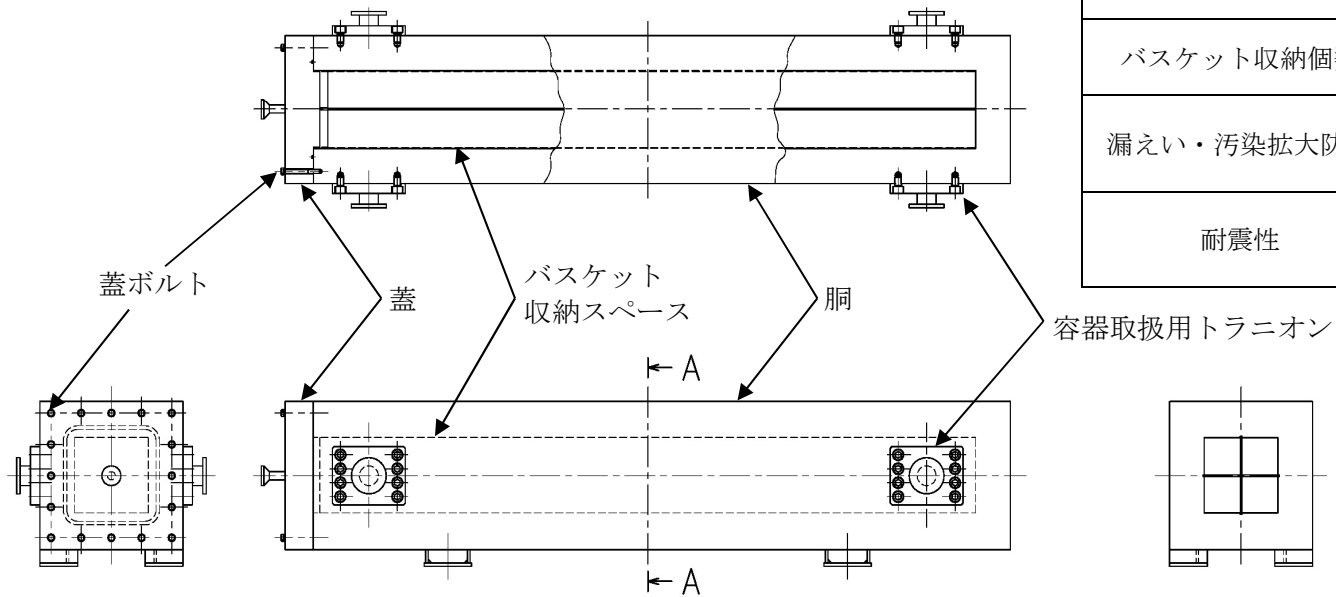
工場等には、次に掲げるところにより、発電用原子炉施設において発生する放射性廃棄物を貯蔵する施設（安全施設に係るものに限る。）を設けなければならない。

- 一 放射性廃棄物が漏えいし難いものとする。
- 二 固体状の放射性廃棄物を貯蔵する設備を設けるものにあつては、放射性廃棄物による汚染が広がらないものとする。

適合のための設計方針

第1項第1号及び第2号について

	適合のための設計方針
既設置許可	減容したバーナブルポイズンの蒸気発生器保管での貯蔵に関して記載なし。
減容B P	<p>放射性廃棄物を貯蔵する施設は、放射性廃棄物が漏えいし難い設計とするとともに、固体状の放射性物質を貯蔵する設備を設けるものにあつては、放射性廃棄物による汚染が広がらない設計とする。具体的には以下のとおりとする。</p> <p>蒸気発生器保管庫は、容器等に封入した蒸気発生器、原子炉容器上部ふた及び減容したバーナブルポイズン等を貯蔵することにより放射性物質による汚染の拡大防止を考慮した設計とする。</p> <p>外部遮蔽壁保管庫は、容器に封入した外周コンクリート壁一部撤去、蒸気発生器の取替え及び原子炉容器上部ふたの取替えに伴い発生したコンクリート、鉄筋及び埋め込み金物等を貯蔵することにより、放射性物質による汚染の拡大防止を考慮した設計とする。</p> <p>蒸気発生器保管庫で保管する減容したバーナブルポイズンを収納する容器の概略図を添付に示す。</p>
本申請書	<p>同上</p> <p>（「蒸気発生器保管庫で保管する減容したバーナブルポイズンを収納する容器の概略図を添付に示す。」の記載は除く。）</p>



主要寸法	全長	約 4.6m
	幅	約 0.9m
	高さ	約 0.9m
	胴板厚さ	約 0.2m
材料		SS400
バスケット収納個数		4 個
漏えい・汚染拡大防止		運搬及び保管時は、ふた部をボルトにより締結。
耐震性		耐震 B クラス相当の静的地震力でも問題なし

断面AA

減容したバーナブルポイズンの運搬用容器概略図

(6) 第二十九条 工場等周辺における直接線等からの防護

設計基準対象施設は、通常運転時において発電用原子炉施設からの直接線及びスカイシャイン線による工場等周辺の空間線量率が十分に低減できるものでなければならない。

適合のための設計方針

	適合のための設計方針
既設置許可	通常運転時において原子炉施設からの直接ガンマ線及びスカイシャインガンマ線による敷地周辺の空間線量率が、十分に低減（空気カーマで1年間当たり 50 マイクログレイ以下となるように）できる設計とする。
減容B P	蒸気発生器保管庫及び外部遮蔽壁保管庫の保管対象物の変更に伴う敷地周辺の空間線量率は、添付のとおり、1年間当たり 50 マイクログレイ以下になる見込みであり、本設計方針に変更はない。
本申請書	設計方針に変更はないため、本条文の記載なし。

高浜発電所1号、2号、3号及び4号炉
平常運転時における直接ガンマ線量及びスカイシャインガンマ線量評価について

1. はじめに

使用済燃料ピットに貯蔵している減容したバーナブルポイズン（以下、「減容BP」という。）を専用の容器に収納して、既設のB蒸気発生器保管庫（以下、「B-SG保管庫」という。）に運搬し保管する計画である。

また、B-SG保管庫での減容BPの保管スペースを確保するため、B-SG保管庫内の一部の固体廃棄物を外部遮蔽壁保管庫に移動する計画である。

ここでは、既設のA蒸気発生器保管庫（以下、「A-SG保管庫」という。）及びB-SG保管庫に保管されている既保管物は時間による減衰を考慮することとし、外部遮蔽壁保管庫へ移動する保管物のコンクリート片等は表面線量が低く（0.001mSv/h以下）、既認可での外部遮蔽壁保管庫の遮蔽性能評価における評価条件（保管容器の表面が0.001mSv/hになる時の線源強度で建屋容量満杯状況で評価）を満足していることから変更はないこととし、B-SG保管庫における減容BPからの直接ガンマ線量及びスカイシャインガンマ線量を評価して、既保管物及び既設建屋を含めた高浜発電所の敷地境界外における線量が、「発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承一部改訂平成13年3月29日原子力安全委員会）に示される年間50μGy以下であることを確認する。

2. 評価条件

(1) 減容BP運搬用容器

a. B-SG保管庫の遮蔽厚

保管庫の壁及び天井の材料は鉄筋コンクリートであるが、鉄筋の遮蔽能力はコンクリートよりも大きいため、評価においては全てコンクリートとして扱う。また、コンクリート厚さを以下に示すが、評価においてはマイナス側の許容差 を考慮する。

	B-SG保管庫
壁厚 (mm)	<input type="text"/>
天井厚 (mm)	<input type="text"/>

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

b. 線源条件

線源として、1号炉及び2号炉の減容B P運搬用容器（14基）を対象とし、表面線量率が2mSv/hとなる線源強度を設定する。

減容B Pの線源核種としては、B Pの放射化により種々の核種が生成されるが、比較的半減期が長く、ガンマ線エネルギーが高いCo-60を想定する。

c. 線源強度

減容B P運搬用容器のガンマ線の線源強度は、容器表面で2mSv/hに相当する強度を「QAD-CGGP2Rコード」により算出した。線源強度は、第1表のとおり。

第1表 減容B P運搬用容器の線源強度

線源	基数	線源強度
減容B P運搬用容器	14基	1.9E+03 MeV/(cm ³ ·s) (代表エネルギー 1.3MeV) (容器表面で2mSv/hに相当する強度 (単位体積当たり))

d. 評価モデル

第1図に「減容B P運搬用容器からの直接ガンマ線量計算形状図」及び第2図に「スカイシャインガンマ線量計算形状図」を示す。

e. 評価地点

第3図に「線量評価地点」を示す。

(2) 既保管物

A-SG保管庫及びB-SG保管庫には、蒸気発生器取替工事や原子炉容器上ふた取替工事に取り替えられた機器を収納した保管容器が貯蔵保管されており、これらの既保管物については、保管してから長期間が経過していることから、既工事計画認可申請書の敷地境界線量の減衰補正を行う。補正方法としては、既保管物個々の設定表面線量率と保管時の実測値の線量率比、減容B P運搬用容器の運搬時期（2024年4月以降）を考慮した時間減衰率（2023年3月末まで）により減衰補正を行う。

【補正方法】
既工事計画認可申請書の減衰補正後の敷地境界線量

$$= \sum \left(\begin{array}{c} \text{個々の保管物における} \\ \text{既工事計画認可申請階} \\ \text{での敷地境界線量} \end{array} \times \frac{\text{保管時の最大実測値}}{\text{設定表面線量率}} \times \begin{array}{c} \text{測定日から減容B P搬出} \\ \text{時期までの時間減衰率} \end{array} \right)$$

なお、時間減衰を考慮するにあたっては、保守的な結果となるよう比較的半減期が長い Co-60 の半減期により減衰補正を行う。

3. 計算結果

上記条件を用いて評価を行った結果を下記に示す。

なお、減容 B P 運搬用容器からの直接ガンマ線量は「QAD-CGGP2R コード」、スカイシャインガンマ線量は「SCATTERING コード」により計算を行った。

(1) B-SG保管庫

計算結果を第 2 表に示す。

第2表 減容 B P 運搬用容器からの
直接ガンマ線量及びスカイシャインガンマ線量計算結果

線源	線量(μGy/年)	
減容 B P 運搬用容器	直接ガンマ線量	1.7×10^{-1}
	スカイシャインガンマ線量	2.5×10^{-2}

また、既設保管物を含めた B-SG保管庫からの合計線量は第 3 表のとおりである。

第 3 表 B-SG保管庫からの合計線量

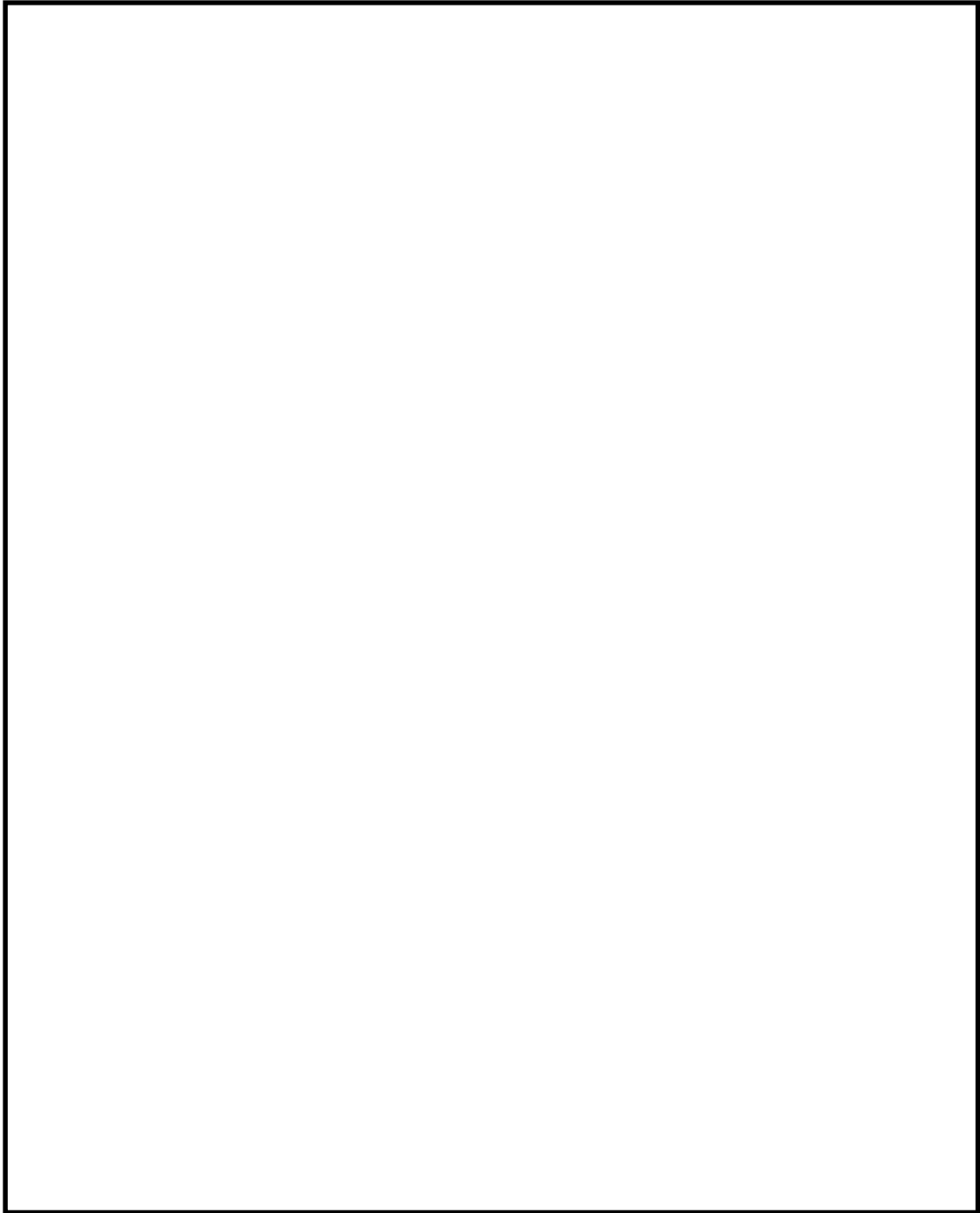
線源	年間線量(μGy/年)
減容 B P 運搬用容器	2.0×10^{-1}
既保管物	1.5×10^{-2}
合 計	2.1×10^{-1}

(2) A-SG保管庫

計算結果を第 4 表に示す。

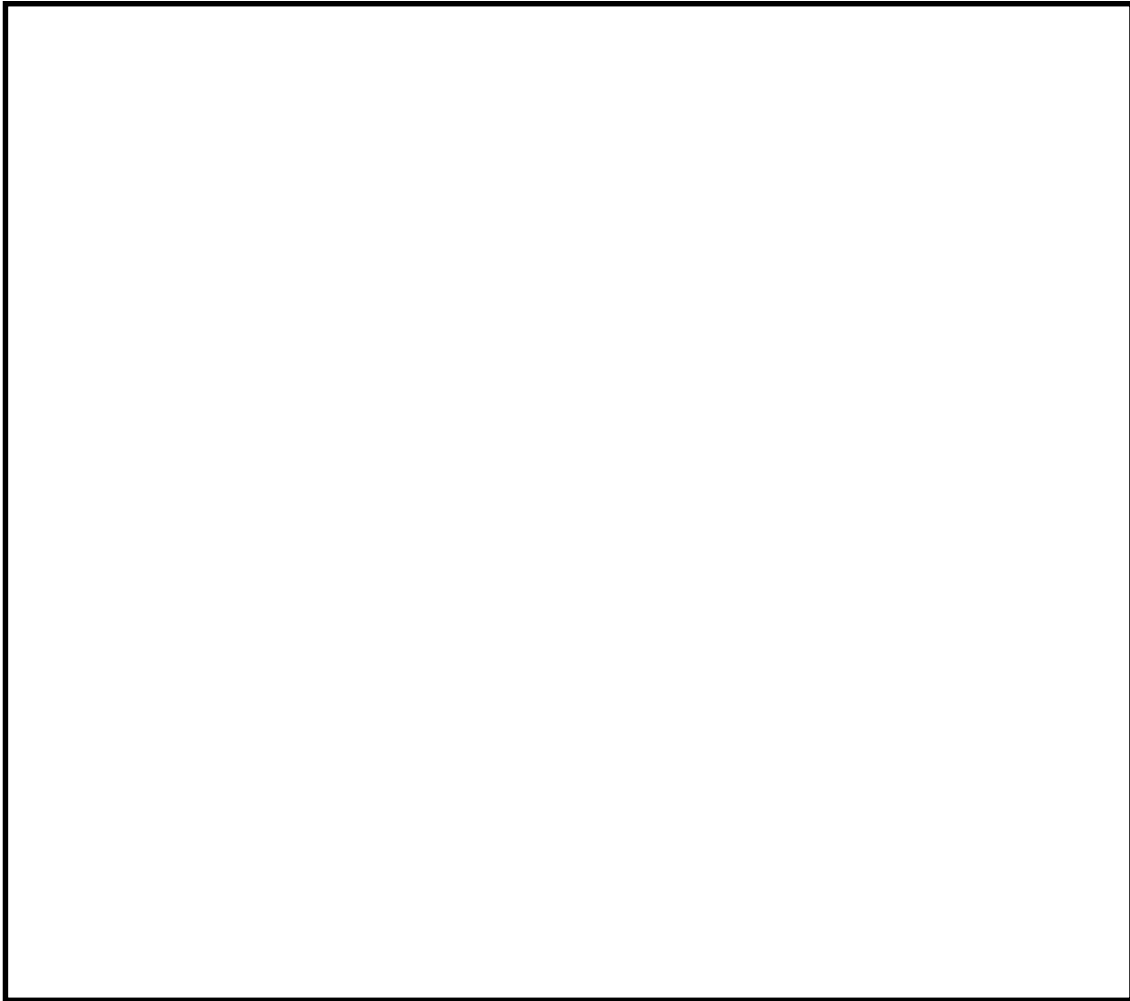
第 4 表 A-SG保管庫からの合計線量

線源	年間線量(μGy/年)
既保管物	1.5×10^{-1}
合 計	1.5×10^{-1}



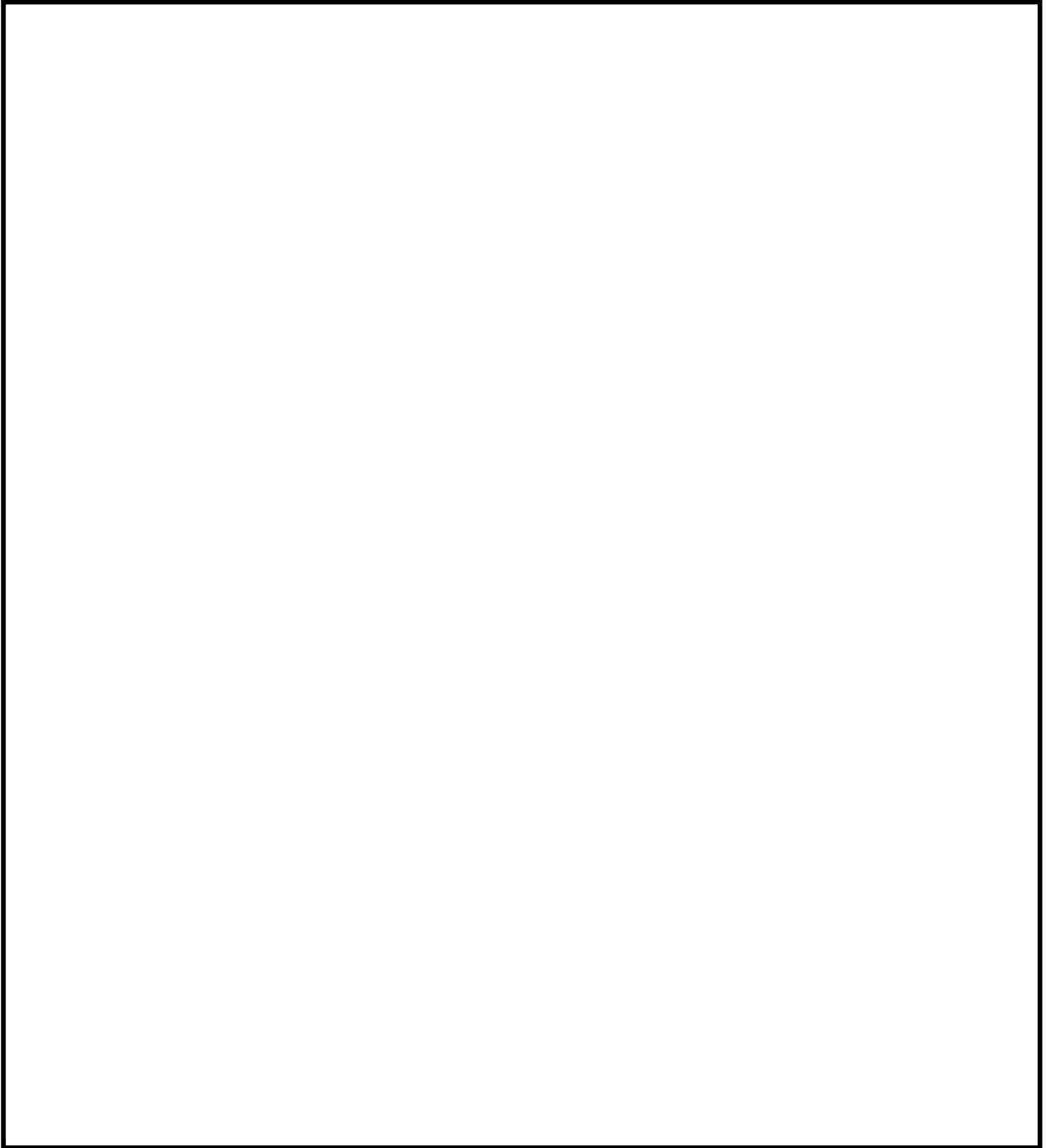
第 1 図 減容 B P 運搬用容器からの直接ガンマ線量計算形状図

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



第2図 減容BP運搬用容器からのスカイシャインガンマ線量計算形状図

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。



第3図 線量評価地点

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

4. 評価結果

B-SG保管庫への減容BPの保管に伴う、B-SG保管庫の保管物及び既設建屋を含め直接ガンマ線量及びスカイシャインガンマ線量を評価した。既保管物及び既設建屋を含めた高浜発電所の敷地境界外における直接ガンマ線量及びスカイシャインガンマ線量は第5表に示すとおり年間35.4 μ Gyであり、「発電用軽水型原子炉施設の安全審査における一般公衆の線量評価について」（平成元年3月27日原子力安全委員会了承一部改訂平成13年3月29日原子力安全委員会）に示される年間50 μ Gy以下であることを確認した。

第5表 直接ガンマ線量及びスカイシャインガンマ線量の評価結果

線 源		線 量 ($\mu\text{Gy}/\text{年}$)	
原子炉 格納容器	1・2号機	スカイシャインガンマ線量	9.8×10^{-2}
		直接ガンマ線量	1.4×10^{-1}
	3・4号機	スカイシャインガンマ線量	2.6×10^{-3}
		直接ガンマ線量	2.6×10^{-1}
原子炉 補助建屋等	1・2号機 燃料取替用水タンク	スカイシャインガンマ線量 直接ガンマ線量	2×10^{-1}
固 体 貯 蔵 廃 棄 庫 物	A-廃棄物庫	スカイシャインガンマ線量 直接ガンマ線量	9
	B-廃棄物庫		8.0×10^{-2}
	C-廃棄物庫		19
	D-廃棄物庫		6
	A蒸気発生器保管庫		1.5×10^{-1}
	B蒸気発生器保管庫		2.1×10^{-1}
	外部遮蔽壁保管庫		1.1×10^{-1}
	廃樹脂貯蔵室		スカイシャインガンマ線量 直接ガンマ線量
廃樹脂処理建屋	スカイシャインガンマ線量 直接ガンマ線量	8×10^{-4}	
固体廃棄物固型化处理建屋	スカイシャインガンマ線量 直接ガンマ線量	9.1×10^{-3}	
使用済燃料輸送容器保管建屋	スカイシャインガンマ線量 直接ガンマ線量	3×10^{-2}	
合 計			35.4
(参考) 既工事計画認可申請書での合計			(38.1)

(7) 第三十条 放射線からの放射線業務従事者の防護

設計基準対象施設は、外部放射線による放射線障害を防止する必要がある場合には、次に掲げるものでなければならない。

- 一 放射線業務従事者（実用炉規則第二条第二項第七号に規定する放射線業務従事者をいう。以下同じ。）が業務に従事する場所における放射線量を低減できるものとする。

適合のための設計方針

第1項第1号について

	適合のための設計方針
既設置許可	<p>外部放射線による放射線障害を防止する必要がある場合には、放射線業務従事者が業務に従事する場所における放射線量を低減でき、運転時の異常な過渡変化時及び設計基準事故時において、迅速な対応をするために必要な操作ができる設計とする。具体的には以下のとおりとする。</p> <p>原子炉施設は、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則」に基づいて管理区域を定めるとともに通常運転時、保守時等において放射線業務従事者が受ける線量が「線量限度等を定める告示」に定められた線量限度を超えないようにし、さらに、放射線業務従事者が業務に従事する場所における放射線量を合理的に達成できる限り低減できるように、遮蔽及び機器の配置を行うとともに空間線量率の高い区域に設置する弁等は可能な限り遠隔操作可能な設計とする。</p> <p>なお、遮蔽設計に当たっては、放射線業務従事者の立入り頻度、滞在時間等を考慮して外部放射線に係る設計基準線量率を設け、これを満足するようにする。</p>
減容B P	<p>減容したバーナブルポイズンを貯蔵保管する蒸気発生器保管庫は、減容したバーナブルポイズンを含む放射性固体廃棄物の貯蔵保管において、放射線業務従事者の受ける線量を合理的に達成できる限り低減できるように、遮蔽、機器の配置等、所要の放射線防護上の措置を講じる設計方針に変更はない。</p> <p>具体的には、添付のとおり、蒸気発生器保管庫外が管理区域境界の基準を満足している。</p> <p>また、蒸気発生器保管庫から保管物の一部を移動する外部遮蔽壁保管庫は、移動する保管物（「1号炉の蒸気発生器の取替えに伴い発</p>

	<p>生したコンクリート、鉄筋及び埋め込み金物」「1号炉の蒸気発生器の取替えに伴い発生した主蒸気管、主給水管及び配管サポート」「3号炉及び4号炉の原子炉容器上部ふたの取替えに伴い発生したコンクリート、鉄筋及び埋め込み金物」)の表面線量が低い(0.001mSv/h以下)ため、既工事計画認可申請書での外部遮蔽壁保管庫の遮蔽性能評価における評価条件(保管容器の表面で0.001mSv/hとなる時の線源強度で評価)を満足している。</p>
本申請書	設計方針に変更はないため、本条文の記載なし。

B－蒸気発生器保管庫の遮蔽機能評価

1. はじめに

使用済燃料ピットに貯蔵している減容したバーナブルポイズン（以下、「減容BP」という。）を、遮蔽機能を有した専用の容器に収納して、既設のB蒸気発生器保管庫（以下、「B－SG保管庫」という。）に運搬し保管する計画である。

ここでは、蒸気発生器保管庫の遮蔽機能について評価し、蒸気発生器保管庫の壁外表面における線量率が管理区域の基準線量である $1.3\text{mSv}/3$ 月間 ($0.0026\text{mSv}/\text{h}$) 以下であることを確認する。

2. 評価条件

(1) B－SG保管庫の遮蔽厚

保管庫の壁の材料は鉄筋コンクリートであるが、鉄筋の遮蔽能力はコンクリートよりも大きいため、評価においては全てコンクリートとして扱う。また、コンクリートの壁厚 に対して、評価においてはマイナス側の許容差 を考慮する。

(2) 線源条件

線源として、1号炉及び2号炉の減容BP運搬用容器（14基）を対象とし、表面線量率が $2\text{mSv}/\text{h}$ となる線源強度を設定する。

減容BPの線源核種としては、BPの放射化により種々の核種が生成されるが、比較的半減期が長く、ガンマ線エネルギーが高いCo-60を想定する。

なお、B－SG保管庫には、1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉の蒸気発生器取替工事や原子炉容器上ふた取替工事に取り替えられた機器を収納した保管容器が貯蔵保管されているが、これらの既保管物については、保管してから長期間が経過していることから、設定表面線量率と保管時の実測値の線量率比、減容BP運搬用容器の運搬時期（2024年4月以降）を考慮した時間減衰率（2023年3月末まで）による補正を考慮することで、既保管物の壁外線量率は減容BPよりも十分に小さくなることを確認しているため、B－SG保管庫の遮蔽性能評価においては減容BP運搬用容器（14基）のみを評価対象とする。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

(3) 線源強度

減容B P 運搬用容器のガンマ線の線源強度は、容器表面で 2mSv/h に相当する強度を「QAD-CGGP2R コード」により算出した。線源強度は、第1表のとおり。

第1表 減容B P 運搬用容器の線源強度

線源	基数	線源強度
減容B P 運搬用容器	14 基	1.9E+03 MeV/(cm ³ ·s) (代表エネルギー 1.3MeV) (容器表面で 2mSv/h に相当する強度 (単位体積当たり))

(4) 評価モデル

減容B P 運搬用容器は、B-S G 保管庫内で固定しないことから、移動した場合を考慮し、評価点での評価が厳しくなるように、評価点に対して減容B P 運搬用容器 1 基分の線量率を評価し、距離に係わらず基数倍 (14 倍) することで合計線量率を評価する。

第1図に「減容B P 運搬用容器からのB-S G 保管庫壁外線量率計算形状図」を示す。

(5) 計算結果

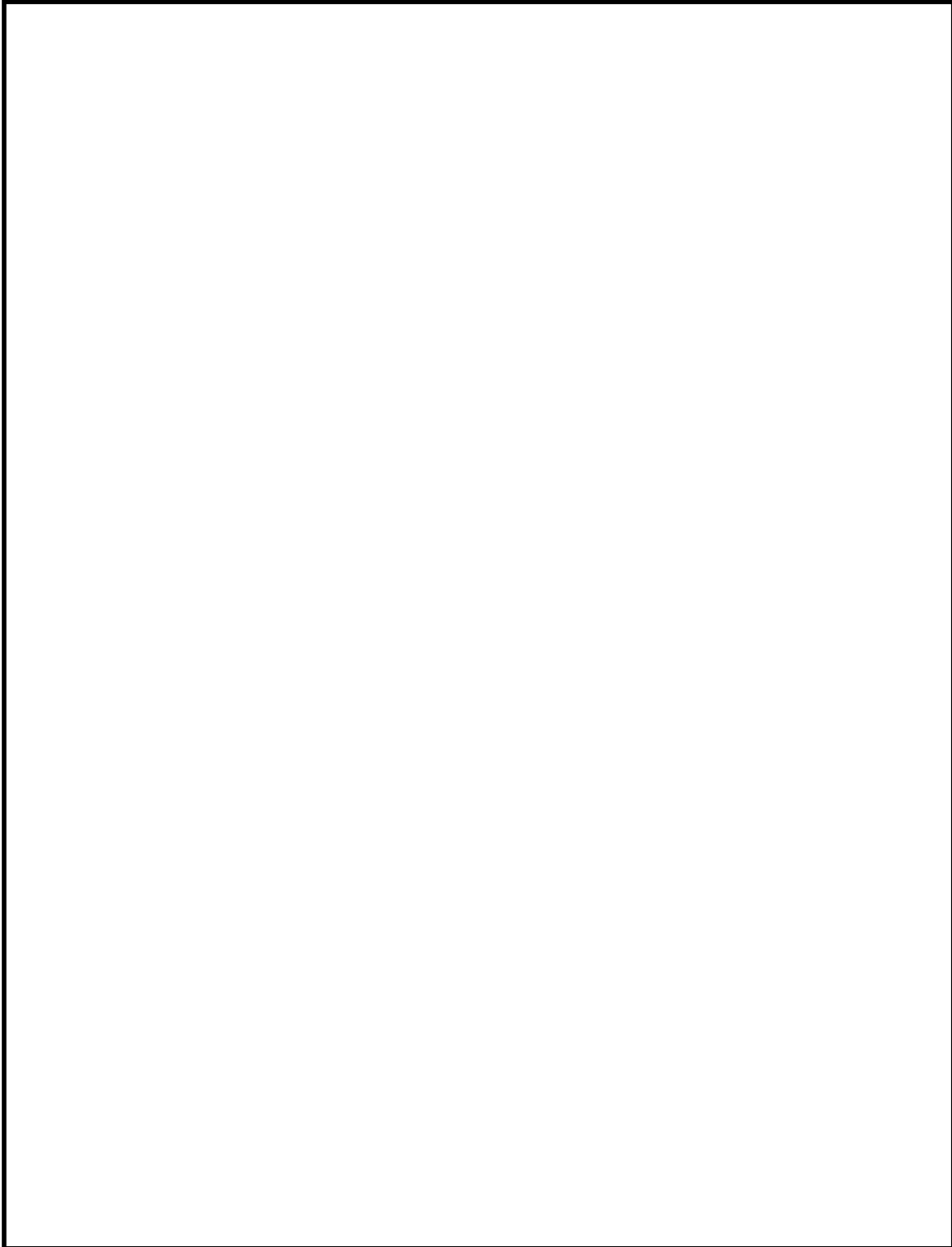
上記条件を用いて、B-S G 保管庫の壁外表面における減容B P 運搬用容器からの直接ガンマ線量率は「QAD-CGGP2R コード」により計算を行った。計算結果を第2表に示す。

第2表 B-S G 保管庫の壁外表面における
減容B P 運搬用容器からの直接ガンマ線量率計算結果

線源	線量率(mSv/h)	
減容B P 運搬用容器	直接ガンマ線量率	0.0011

3. 評価結果

B-S G 保管庫への減容B P 運搬用容器の保管に伴う、B-S G 保管庫壁外の直接ガンマ線量率を評価した。減容B P 運搬用容器による壁外線量率は 0.0011mSv/h であり、0.0026mSv/h (1.3mSv/3 月間を 500 時間/3 月間(年 2000 時間)として算出したもの) を満足していることを確認した。



第1図 減容BP運搬用容器からのB-SG保管庫壁外線量率計算形状図
(直方体モデル)

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

減容したバーナブルポイズン運搬用容器の遮蔽機能評価

1. はじめに



使用済燃料ピットに貯蔵している減容したバーナブルポイズン（以下、「減容 B P」という。）を、遮蔽機能を有した専用の容器に密封収納して、既設の B 蒸気発生器保管庫（以下、「B-SG 保管庫」という。）に運搬し保管する計画である。

ここでは、減容 B P 運搬用容器の遮蔽機能について評価し、運搬用容器の表面線量率が 2mSv/h 以下であることを確認する。

2. 評価条件

(1) 減容 B P 運搬用容器の遮蔽厚

基本設計段階であり、最終的には容器表面で 2mSv/h 以下となる遮蔽厚で運搬用容器を設計するが、現時点においては以下のとおり。（第 1 図 減容 B P 運搬用容器概略図）

- ・ 容器胴部 : 
- ・ 容器蓋、底部 : 

(2) 線源条件

減容 B P の線源核種としては、B P の放射化により種々の核種が生成されるが、比較的半減期が長く、ガンマ線エネルギーが高い Co-60 を想定する。

また、減容 B P 運搬用容器内の線源は、容器に収納するホールドダウン部のバスケットとロッド部のバスケットのうち、放射化の影響が大きいロッド部のバスケットを対象とし、ロッド部のバスケットに関しても、全ての B P（1 号機：190 体、2 号機：187 体）の中で放射エネルギーが最大となる B P がロッド部のバスケット内に最大収納体数（12 体）分収納され、当該ロッド部のバスケット 4 個が容器に収納されるものとする。

(3) 線源強度

以下の放射化放射エネルギーの計算の基本式に基づき、減容 B P 運搬用容器の放射エネルギーを算出した。算出した結果を第 1 表に示す。

また、第 1 表の放射エネルギーを元に線源強度を算出した。算出した結果を第 2 表に示す。

（放射化放射エネルギーの計算の基本式）

$$A = N_0 \cdot \sigma \cdot \phi \cdot (1 - \exp(-\lambda \cdot T_s)) \cdot \exp(-\lambda \cdot T_d)$$

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

ここで、

- A : 放射化放射能量 (Bq)
- N_0 : 原子数 (atom)
- σ : Co-59 (n, γ) Co-60 反応断面積 (b)
- φ : 熱中性子束 ($n/(cm^2 \cdot s)$)
- λ : Co-60 崩壊定数 (s^{-1})
- T_s : 照射時間 (s)
- T_d : 冷却時間 (s)

第 1 表 減容 B P 運搬用容器の放射化放射能量 (1 容器当たり)

放射化放射能量 (Bq)	
高浜 1 号炉	高浜 2 号炉
2.3×10^{13}	2.2×10^{13}

第 2 表 減容 B P 運搬用容器のガンマ線の線源強度 (1 容器当たり)

代表エネルギー (MeV)	線源強度 (MeV/s)	
	高浜 1 号炉	高浜 2 号炉
1.3	5.8×10^{13}	5.6×10^{13}

(4) 評価モデル

第 2 図に「減容 B P 運搬用容器の容器表面線量率計算形状図」を示す。

(5) 評価結果

上記条件を用いて、減容 B P 運搬用容器の容器表面線量率を「QAD-CGGP2R コード」により計算を行った。評価結果を第 3 表に示す。

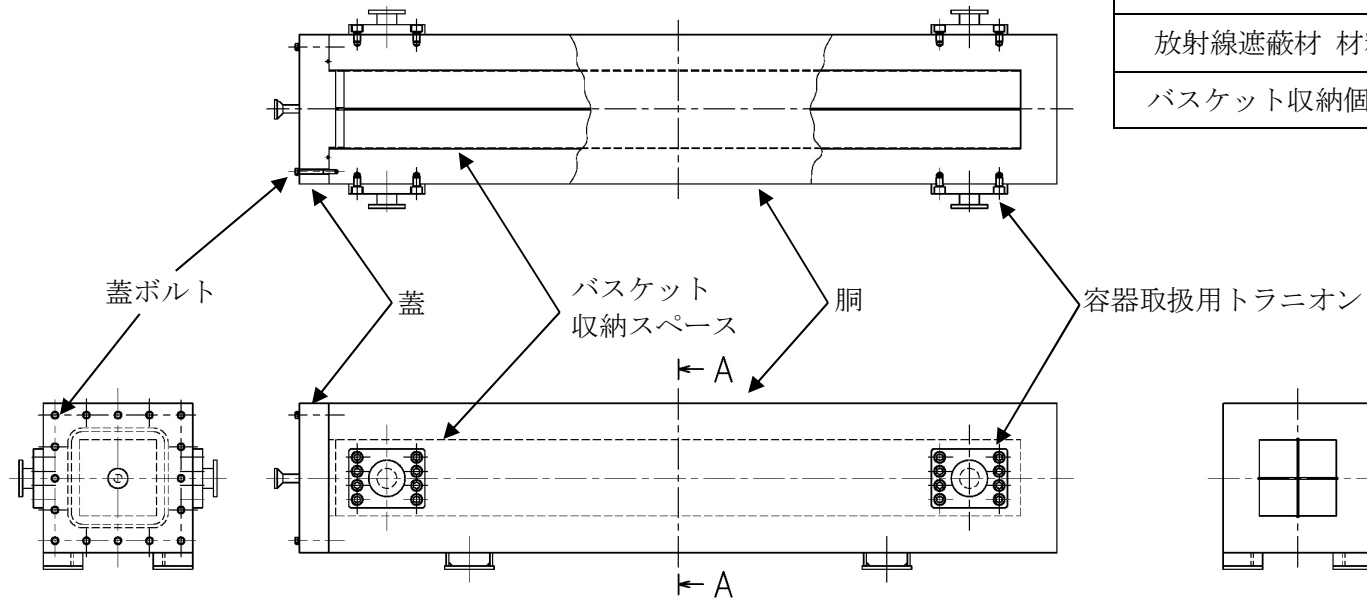
第3表 減容B P 運搬用容器の容器表面線量率

代表エネルギー (MeV)	容器表面線量率 (mSv/h)	
	容器胴部	容器蓋部・底部
減容B P 運搬用容器	1.8×10 ⁰	1.7×10 ⁰
遮蔽設計基準	≦ 2	

3. 評価結果

B-SG保管庫へ保管する減容B Pの運搬用容器表面における線量当量率を評価した。容器表面で1.8mSv/hであり、2mSv/h以下を満足していることを確認した。

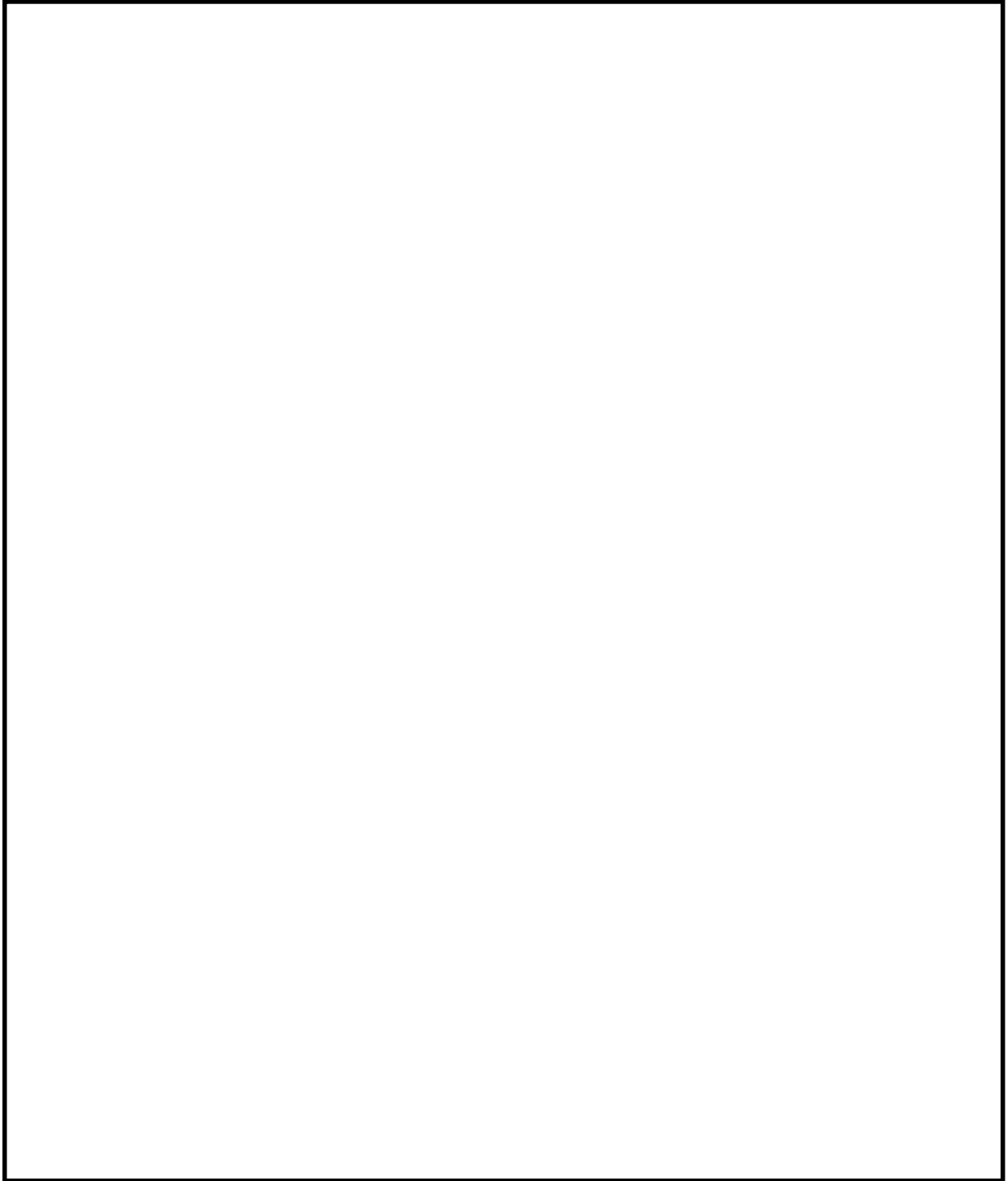
また、線源強度に基づき減容B Pの発熱量を算出した結果、発熱量は0.01kW以下(1容器当たり)と非常に微小であることから、減容B P運搬用容器は自然冷却による除熱が可能である。



主要目表		
主要寸法	全長	約 4.6m
	幅	約 0.9m
	高さ	約 0.9m
	胴板厚さ	約 0.2m
材料		SS400
放射線遮蔽材 材料		SS400
バスケット収納個数		4 個

断面AA

第1図 減容BP運搬用容器概略図



第 2 図 減容 B P 運搬用容器の容器表面線量率計算形状図

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません。

解析コードの概要

項目 \ コード名	QAD-CGGP2R
開発機関	米国ロスアラモス国立研究所及び日本原子力研究開発機構
開発時期	1967年
使用したバージョン	Ver.1.04
使用目的	遮蔽計算 (蒸気発生器保管庫における管理区域境界線量率、敷地境界線量計算及び減容したバーナブルポイズン運搬用容器のガンマ線量率計算)
コードの概要	<p>本解析コードは、米国ロスアラモス国立研究所で開発されたガンマ線の物質透過を計算するための点減衰核積分法解析コード「QAD」をベースとし、旧日本原子力研究所がICRP1990年勧告の国内関連法令・規則への取り入れにあわせて、実効線量率等を計算できるように改良したバージョンである。</p> <p>本解析コードは、線源及び遮蔽体を直方体、円筒、球等の3次元形状で模擬した計算体系でガンマ線の実効線量率及び空気カーマ率等を点減衰核積分法により計算することができる。</p>
検証(Verification)及び 妥当性確認(Validation)	<p>QAD-CGGP2R Ver.1.04は、点減衰核積分法による蒸気発生器保管庫における管理区域境界線量率及び敷地境界線量計算、減容したバーナブルポイズン運搬用容器のガンマ線量率計算に使用している。</p> <p>【検証(Verification)】 本解析コードの検証の内容は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本解析コードの計算機能が適正であることは、後述する妥当性確認の中で確認している。 ・ 本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 <p>【妥当性確認(Validation)】 本解析コードの妥当性確認の内容は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本解析コードは、線量率計算を実施するコードであり、計算に必要な主な条件は線源条件、遮蔽体条件である。これら計算条件が与えられれば線量率計算は可能であり、蒸気発生器保管庫における管理区域境界線量率及び敷地境界線量計算、減容した

	<p>バーナブルポイズン運搬用容器のガンマ線量率計算に適用可能である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ JRR-4散乱実験室でのコンクリート透過実験の実験値（「原子力第1船遮蔽効果確認実験報告書」JNS-4（日本原子力船開発事業団、1967））と計算値を比較した。実験孔からのガンマ線を遮蔽体に入射させ、遮蔽体透過後のガンマ線の線量率の実験値とQADコードによる計算値を比較し、実験値と計算値を比較した結果、概ね一致していることを確認している。 ・ 上記妥当性確認では、実験孔からのガンマ線を遮蔽体に入射させ、遮蔽体透過後のガンマ線の線量率の実験値とQADコードによる計算値を比較している。 ・ 今回の蒸気発生器保管庫における管理区域境界線量率及び敷地境界線量計算、減容したバーナブルポイズン運搬用容器のガンマ線量率計算では、上記妥当性確認における実験体系と同様に、ガンマ線の補助遮蔽の遮蔽体透過後の線量率を計算する。 ・ 今回の蒸気発生器保管庫における管理区域境界線量率、敷地境界線量計算及び減容したバーナブルポイズン運搬用容器のガンマ線量率計算は、上記妥当性確認内容と合致している。 ・ また、「原子力発電所放射線遮へい設計規程」（JEAC4615-2008）では、固体廃棄物貯蔵庫等の補助遮蔽のための点減衰核積分コードとして、QADコードが挙げられている。
--	---

項目 \ コード名	SCATTERING
開発機関	米国ロスアラモス国立研究所及び三菱重工業株式会社
開発時期	1974年
使用したバージョン	Ver.90m
使用目的	遮蔽計算 (蒸気発生器保管庫における敷地境界線量計算)
コードの概要	点減衰核積分法を使用した1回散乱近似法によるスカイシャインガンマ線量の解析コードであり、ガンマ線が空気中で散乱を受けた後、観測点に到達する散乱線量(スカイシャインガンマ線量)を計算する。また、点減衰核積分法により、直接ガンマ線も計算する。
検証(Verification)及び 妥当性確認(Validation)	<p>SCATTERING Ver.90m は、点減衰核積分法による蒸気発生器保管庫における敷地境界線量計算に使用している。</p> <p>【検証(Verification)】</p> <p>本解析コードの検証の内容は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本解析コードの計算機能が適正であることは、後述する妥当性確認の中で確認している。 ・ 本解析コードの運用環境について、開発機関から提示された要件を満足していることを確認している。 <p>【妥当性確認(Validation)】</p> <p>本解析コードの妥当性確認の内容は、以下のとおりである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本解析コードは、線量率計算を実施するコードであり、計算に必要な主な条件は線源条件、遮蔽体条件である。これら計算条件が与えられれば線量率計算は可能であり、蒸気発生器保管庫における敷地境界線量計算に適用可能である。 ・ ガンマ線スカイシャインについて、米国Radiation Research Associates (RRA) が1977年に米国カンザス州立大学において⁶⁰Co線源を用いたベンチマーク試験を実施しており、このRRAでの実験値と計算値を比較した結果、概ね一致していることを確認している。

	<ul style="list-style-type: none">・ 詳細は、「SCATTERINGコードの概要」MAPI-1021改7（平成14年、三菱重工業（株））に示されていることを確認している。・ 上記妥当性確認では、横壁よりも天井が薄い形状で、スカイシヤインガンマ線量が比較的多い体系での実験による測定値と、SCATTERINGコードによる計算値を比較している。・ 今回の蒸気発生器保管庫における敷地境界線量計算は、保管物を線源とし、保管物を囲む側壁は十分な遮蔽があり、保管物を囲む天井は遮蔽が側壁より薄い上記妥当性確認における実験体系と同様の体系である。・ 今回の蒸気発生器保管庫における敷地境界線量計算は、上記妥当性確認内容と合致している。・ また、「原子力発電所放射線遮へい設計規程」（JEAC4615-2008）では、固体廃棄物貯蔵庫等の補助遮蔽のための散乱線計算コードとして、SCATTERINGコードが挙げられている。
--	---

減容したバーナブルポイズンの線源核種の考え方

バーナブルポイズン（以下、「B P」という。）の主な構成部材であるステンレス鋼（ホールドダウン部とロッド部の被覆管）とホウケイ酸ガラス（中性子吸収材料）が原子炉内で中性子照射を受けて生成される主な核種は第1表のとおりであるが、その中で、比較的半減期が長く、ガンマ線エネルギーが高い Co-60 を評価対象の線源核種としている。

なお、減容した B P の冷却期間は、2023 年 3 月末時点で約 36 年以上となる。

第1表 放射化生成物

主要部材	生成核種	半減期*	主なガンマ線エネルギー(MeV) *
ステンレス鋼	Cr-51	27.7 日	0.32 (9.8%)
	Mn-54	312.5 日	0.835
	Mn-56	2.58 時間	0.85, 1.81 (27.2%), 2.11 (14.3%)
	Co-58	70.8 日	0.511 (30%), 0.811
	Fe-59	44.6 日	1.10 (56.5%), 1.29 (43.2%)
	Co-60	5.27 年	1.17, 1.33
ホウケイ酸ガラス	Li-8	0.844 秒	—
	Na-24	15.02 時間	1.37, 2.75
	Al-28	2.24 分	1.78
	Si-31	2.62 時間	1.27 (0.07%)

* : 出典「放射線データブック」(地人書館, 1982)

減容 B P 運搬用容器の設置許可基準規則第二十七条の適用
及び本申請における記載について

固体の放射性廃棄物である減容 B P の運搬用容器について、設置許可基準規則第二十七条の適用及び本申請における記載について整理した。

1. 設置許可基準規則第二十七条（放射性廃棄物の処理施設）の適用

[技術基準規則第三十九条（廃棄物処理設備等）]

- ・減容 B P の保管場所変更工事における、原子炉補助建屋から B - S G 保管庫までの減容 B P 運搬作業は、固体状の放射性廃棄物の処理する過程であることから、設置許可基準規則第二十七条第 1 項第三号に該当すると整理している。

（整理の補足）

- ・減容 B P の運搬用容器は、実用炉規則別表第二の「放射性廃棄物の廃棄施設」のうち、「2. 気体、液体又は固体廃棄物処理設備」において「(6) 固体状の放射性廃棄物（原子炉冷却材圧力バウンダリ内に施設されたものから発生する高放射化された主要な廃棄物に限る。）の運搬用容器」に該当することから、運搬作業についても「固体状の放射性廃棄物を処理する過程」に該当する。

（添付資料参照）

2. 設置許可基準規則第二十七条の適用を踏まえた本申請における減容 B P 運搬用容器の記載

- ・減容 B P は「固体状の高放射化された主要な廃棄物」に該当し、減容 B P の運搬用容器には遮蔽機能が必要となるが、本申請書、添付書類八の「7. 放射性廃棄物の廃棄施設」及び添付書類九の「4. 放射性廃棄物処理」においては、減容 B P 運搬用容器の機能として「汚染拡大防止」のみの記載であることから、それらに加えて「遮蔽機能を有する鋼製の保管容器」として記載の充実を図ることとする。

(記載の充実案) 下線箇所修正

添付書類八

7. 放射性廃棄物の廃棄施設

7.3 固体廃棄物処理設備

7.3.2 設計方針

(6) 固体廃棄物処理設備は、… (略) …

また、蒸気発生器の取替えに伴い取り外した蒸気発生器 3 基等、原子炉容器上部ふたの取替えに伴い取り外した原子炉容器上部ふた 1 基等及び減容したバーナブルポイズンは必要に応じて汚染拡大防止対策を講じるとともに、減容したバーナブルポイズンは、遮蔽機能を有する鋼製の保管容器に収納し、発電所内の蒸気発生器保管庫に貯蔵保管する。

添付書類九

4. 放射性廃棄物処理

4.4 固体廃棄物処理

4.4.1 固体廃棄物の発生源とその発生量

(略) なお、蒸気発生器の取替えに伴い取り外した蒸気発生器 3 基等、原子炉容器上部ふたの取替えに伴い取り外した原子炉容器上部ふた 1 基等及び減容したバーナブルポイズンは、必要に応じて汚染拡大防止対策を講じるとともに、減容したバーナブルポイズンは、遮蔽機能を有する鋼製の保管容器に収納し、蒸気発生器保管庫に貯蔵保管する。

以 上

(添付書類) 規則の比較表

規 則 の 比 較 表

設置許可基準規則	技術基準規則	実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則 別表第二			
		発電用原子炉施設の種類	記載すべき事項		添付書類（認可の申請又は届出に係る工事の内容に係るものに限る。）
			一般記載事項	設備別記載事項（認可の申請又は届出に係る工事の内容に係るものに限る。）	
<p><u>（放射性廃棄物の処理施設）</u> 第二十七条 工場等には、次に掲げるところにより、通常運転時において放射性廃棄物（実用炉規則第二条第二項第二号に規定する放射性廃棄物をいう。以下同じ。）を処理する施設（安全施設に係るものに限る。以下この条において同じ。）を設けなければならない。</p> <p>三 固体状の放射性廃棄物の処理に係るものにあつては、放射性廃棄物を処理する過程において放射性物質が散逸し難いものとする事。</p> <p>（解釈） 7 第3号に規定する「処理する過程」には、廃棄物の破碎、圧縮、焼却及び固化等の処理過程が含まれる。</p>	<p><u>（廃棄物処理設備等）</u> 第三十九条 工場等には、次に定めるところにより放射性廃棄物を処理する設備（排気筒を含み、次条及び第四十三条に規定するものを除く。）を施設しなければならない。</p> <p>三 放射性廃棄物が漏えいし難い構造であり、かつ、放射性廃棄物に含まれる化学薬品の影響その他の負荷により著しく腐食しないものであること。</p> <p>五 <u>流体状の放射性廃棄物及び原子炉冷却材圧力バウンダリ内に施設されたものから発生する高放射性の固体状の放射性廃棄物を工場等内において運搬するための容器は、取扱中における衝撃その他の負荷に耐え、かつ、容易に破損しないものであること。ただし、管理区域内においてのみ使用されるものについては、この限りでない。</u></p> <p>六 <u>前号の容器は、内部に放射性廃棄物を入れた場合に、放射線障害を防止するため、その表面の線量当量率及びその表面から一メートルの距離における線量当量率が原子力規制委員会の定める線量当量率を超えないよう、遮蔽できるものであること。ただし、管理区域内においてのみ使用されるものについては、この限りでない。</u></p> <p>（解釈） 3 第1項第3号に規定する「その他の負荷」とは、不純物の影響をいう。（技術基準規則第40条第1項第3号も同じ。） 5 第1項第5号に規定する「原子炉冷却材圧力バウンダリ内に施設されたものから発生する高放射性の固体状の放射性廃棄物」とは、炉内構造物取替工事により発生するシュラウド等、高線量（除染等により線量低減ができるものは除く）の主要な固体状放射性廃棄物をいう。なお、「高線量の主要な固体放射性廃棄物」とは、構内輸送する固体放射性廃棄物の放射エネルギーが科技庁告示第5号第3条第1号に規定するA1値又はA2値（2種類以上の放射性物質がある場合にあつては、それらの放射性物質の放射エネルギーの量それぞれその放射性物質についてのA1値又はA2値に対する割合の和が1）を超えるものをいう。 6 第1項第5号に規定する「取扱中における衝撃その他の負荷に耐え、かつ、容易に破損しないものであること」とは、「実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第88条第1項第3号ロに規定されている「容易かつ安全に取扱うことができ、かつ、運搬中に予想される温度及び内圧の変化、振動等により、亀裂、破損等が生じるおそれがないもの」であること。 また、流体状の放射性廃棄物を運搬する容器は、技術基準規則第17条のクラス3容器の規定を満足すること。主要な固体状放射性廃棄物を運搬する容器については、同規則第40条第1項第2号及び第3号の規定を満足すること。</p>	放射性廃棄物の廃棄施設	<p>2 気体、液体又は<u>固体廃棄物処理設備</u>に係る次の事項（機器がある処理能力を発揮することを目的として一体となった装置を構成する場合は、その装置の名称、種類、処理能力及び個数を付記すること。）</p> <p><u>（6） 固体状の放射性廃棄物（原子炉冷却材圧力バウンダリ内に施設されたものから発生する高放射化された主要な廃棄物に限る。）の運搬用容器の名称、種類、最高使用温度、主要寸法、材料及び個数並びに放射線遮蔽材の種類、冷却方法、主要寸法及び材料</u></p>	<p>強度に関する説明書（支持構造物を含めて記載すること。）</p> <p>構造図</p> <p>固体廃棄物処理設備における放射性物質の散逸防止に関する説明書</p> <p><u>放射性廃棄物運搬用容器の放射線遮蔽材の放射線の遮蔽及び熱除去についての計算書</u></p>	

外部遮蔽壁保管庫での保管対象物の記載について

外部遮蔽壁保管庫での保管対象物として、「1号炉の蒸気発生器の取替えに伴い発生したコンクリート、鉄筋及び埋め込み金物」「1号炉の蒸気発生器の取替えに伴い発生した主蒸気管、主給水管及び配管サポート」「3号炉及び4号炉の原子炉容器上部ふたの取替えに伴い発生したコンクリート、鉄筋及び埋め込み金物」を追加することとなるが、本申請書、本文五号の「ト. 放射性廃棄物の廃棄施設の構造及び設備」等においては、保管対象物として「1号炉の蒸気発生器の取替えに伴い発生したコンクリート等、3号炉及び4号炉の原子炉容器上部ふたの取替えに伴い発生したコンクリート等」と保管対象物を纏めて記載している。

既許可では、「外部遮蔽壁保管庫は、外周コンクリート壁一部撤去に伴い発生したコンクリート、鉄筋及び埋め込み金物を十分貯蔵保管する能力を有する。」と記載しており、本申請書内で記載の統一が出来ていないことから、保管対象物の記載の統一を図ることとする。

具体的には、既許可の記載内容を踏襲し、「コンクリート、鉄筋及び埋め込み金物」については共通の保管対象物として記載をすることとし、従来から「1号炉及び2号炉の蒸気発生器の取替えに伴い取り外した蒸気発生器6基等、1号炉、2号炉、3号炉及び4号炉の原子炉容器上部ふたの取替えに伴い取り外した原子炉容器上部ふた4基等」の「等」に含まれていた主蒸気管、主給水管及び配管サポートについては、「等」に纏めることとした。

(保管対象物の記載統一案) 下線箇所修正

本文五号

ト. 放射性廃棄物の廃棄施設の構造及び設備

(3) 固体廃棄物の廃棄設備

(ii) 廃棄物の処理能力

外部遮蔽壁保管庫は、1号炉及び2号炉の外周コンクリート壁一部撤去、1号炉の蒸気発生器の取替え、並びに3号炉及び4号炉の原子炉容器上部ふたの取替えに伴い発生したコンクリート、鉄筋及び埋め込み金物等を十分貯蔵保管する能力を有する。

減容 B P 運搬用容器の耐震性評価について

1. 耐震重要度

減容 B P 運搬用容器の機能としては、設置許可基準規則別記 2 及び J E A G 4 6 0 1 に規程されている「放射性廃棄物を内蔵している設備」が該当するものの、収納する減容 B P は固体状の放射性廃棄物であり、容器が破損したとしても気体及び液体状の放射性廃棄物のように漏れ出し拡散する可能性はないことから、減容 B P 運搬用容器の破損によって公衆に与える放射線の影響は小さいと判断し、容器の耐震重要度分類を「Cクラス」で整理する。

【設置許可基準規則別記 2】

耐震重要度分類	機能別分類
Bクラス	放射性廃棄物を内蔵している設備。(ただし、内蔵量が少ないか又は貯蔵方式により、その破損によって公衆に与える放射線の影響が実用発電用原子炉の設置、運転等に関する規則第 2 条第 2 項第 6 号に規定する「周辺監視区域」外における年間の線量限度に比べ十分小さいものは除く。)
Cクラス	Sクラスに属する施設及びBクラスに属する施設以外の一般産業施設又は公共施設と同等の安全性が要求される施設をいう。

【J E A G 4 6 0 1】

耐震重要度分類	機能別分類	主要設備例
Bクラス	放射性廃棄物を内蔵している設備。ただし、内蔵量が少ないか又は貯蔵方式によりその破損によって公衆に与える放射線の影響が年間の周辺監視区域外の許容被ばく線量に比べ十分小さいものは除く。	廃棄物処理設備 ただし、Cクラスに属するものは除く
Cクラス	放射性物質を内蔵しているか、又はこれに関連した設備で耐震 S 及び B クラスに属さない設備	固化処理装置より下流の 固体廃棄物取扱い設備 (貯蔵庫を含む) ペイラ 他

2. 耐震性評価

前項のとおり、減容 B P 運搬用容器は、耐震重要度分類「Cクラス」で整理し、以下のとおり容器の耐震性を評価している。

- ・減容B P運搬用容器の構造強度評価においては、運搬時の加速度（ $1G^{※1}$ ）を考慮して問題ないことを確認しており、耐震Cクラスの静的地震力（ $0.24G^{※2}$ ）を考慮した場合における減容B P運搬用容器の耐震性は、構造強度評価結果に包絡されることから、運搬用容器の耐震性に問題はない。
- ・減容B P運搬用容器は、床に固定せずB-S G保管庫内に保管するが、耐震Cクラスの静的地震力（ $0.24G$ ）よりも運搬用容器と床（コンクリート）間の摩擦係数（ $0.4^{※3}$ ）の方が大きいことから、地震時に減容B P運搬用容器が移動することはない、B-S G保管庫への波及的影響はない。

※1：大型機器運搬時における加速度の実績（ $0.3G$ 以下）に対して余裕を見込んで設定

※2：設置許可基準規則別記2に基づくCクラス機器系への静的地震力

（ 1.0 [Cクラス係数] $\times 0.2$ [せん断力係数] $\times 1.2$ [20%増し] $= 0.24$ ）

※3：鋼構造設計規準－許容応力度設計法－（社団法人 日本建築学会）

外部遮蔽壁保管庫の遮蔽評価条件について

B-SG保管庫での減容BPの保管スペースを確保するため、B-SG保管庫内の保管物の一部（「1号炉の蒸気発生器の取替えに伴い発生したコンクリート、鉄筋及び埋め込み金物」、「1号炉の蒸気発生器の取替えに伴い発生した主蒸気管、主給水管及び配管サポート」並びに「3号炉及び4号炉の原子炉容器上部ふたの取替えに伴い発生したコンクリート、鉄筋及び埋め込み金物」）を外部遮蔽壁保管庫に移動するが、全て表面線量が低く（0.001mSv/h以下）、既設、外部遮蔽壁保管庫の遮蔽評価条件を満足している。

[既設置許可申請書における外部遮蔽壁保管庫の遮蔽関連記載]

・本文に記載なし。

・添付書類八

8. 放射線管理施設

8.3.2 設計方針

(4) 遮蔽は・・・(略)・・・外部遮蔽壁保管庫については、下記の遮蔽設計基準(2)を満足するように設計する。

区分		設計基準	代表箇所
管理区域外	第 I 区分	≦0.0026mSv/h	非管理区域
(以下省略)	(以下省略)	(以下省略)	(以下省略)

・安全審査資料（安全審査資料 1-1 平成 28 年 4 月 13 日一式提出「高浜 1 号炉及び 2 号炉（3 号炉及び 4 号炉）設置許可基準等への適合状況について（設計基準対象施設等）」）

第 2 8 条：放射性廃棄物の貯蔵施設（外部遮蔽壁保管庫の設置について）

添付資料 2：外部遮蔽壁保管庫に係る直接線量及びスカイシャイン線量について

2. 線量評価条件及び評価結果

線量率及びガンマ発熱量評価に使用する線源強度は、外部遮蔽撤去コンクリート等を保管する保管容器表面で 1 μSv/h となる時の線源強度を算出し、線量率及びガンマ発熱量評価を実施するものとする。

[既工事計画認可申請書における外部遮蔽壁保管庫の遮蔽関連記載]

・要目表は、補助遮蔽としての壁厚、天井厚を記載

・添付資料 3 4 「生体遮蔽装置の放射線の遮蔽及び熱除去について計算書」

2. 生体遮蔽装置の設計並びに放射線の遮蔽及び熱除去に関する基本設計方針

2.1 基本方針

(4) 外部遮蔽壁保管庫

遮蔽設計に際しては、・・・(略)・・・管理区域境界での線量が 1.3mSv/3 月（0.0026mSv/h）以下となることを確認するとともに、あわせて、遮蔽設計基準の第 I 区分の基準 0.0026mSv/h 以下となることを確認する。

4. 放射線の遮蔽及び熱除去の評価

4.1 放射線の遮蔽評価

4.1.3 外部遮蔽壁保管庫の放射線の遮蔽評価

4.1.3.2 評価条件及び評価結果

(1) 線源

線 源	1号機外周コンクリート等保管容器
核 種	C o - 6 0
1基当りの線源強度	1号機外周コンクリート等保管容器の表面の線量率で 1 μ Sv/h に相当する線源強度
線量率の設定根拠	1号機外周コンクリート等保管容器は、表面の線量率 が1 μ Sv/h 以下となるように管理することから、この 設計値を線量率として設定する。

平常運転時における

直接ガンマ線量及びスカイシャインガンマ線量評価における保守性について

B-SG保管庫での減容BPの保管に伴い、敷地境界外での平常運転時における直接ガンマ線量及びスカイシャインガンマ線量評価を行っているが、A-SG保管庫及びB-SG保管庫には、蒸気発生器取替工事や原子炉容器上ふた取替工事で取り替えられた機器を収納した保管容器が貯蔵保管されており、これらの既保管物については、保管してから長期間が経過していることから、減衰補正を行って線量評価を行っているものの、平常運転時における直接ガンマ線量及びスカイシャインガンマ線量評価においては、以下のような保守性を有している。

[評価における保守性]

【共通】

- ・減容BP/既保管物の時間減衰を考慮するにあたっては、減容BPの運搬時期（2024年4月以降）に1年の余裕を考慮し、2023年3月末時点で評価している。

【減容BP運搬用容器】

- ・保管する14基全ての減容BP運搬用容器の表面線量率が2mSv/hとなる線源強度で評価している。(全てのBPの中で放射エネルギーが最大となるBPのロッド部が容器に収納された場合でも、容器表面の線量率は1.8mSv/hである。)
- ・減容BP運搬用容器は、地震時においてB-SG保管庫内での配置が移動することはないが、B-SG保管庫の壁に張り付いた状態を評価している。更に、壁に張り付いた1基分での敷地境界線量を単純に基数倍している。

【既保管物】

- ・既保管物の線量に係る時間減衰を考慮するにあたっては、保守的な結果となるように比較的半減期が長いCo-60の半減期により減衰補正を行っている。

【B-SG保管庫】

- ・B-SG保管庫の壁及び天井のコンクリート厚さをマイナス側の許容差 で評価している。

枠囲みの範囲は機密に係る事項ですので公開することはできません